

事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成26年度		平成27年度		増減
流動性貯金	9,175	(0.84)	10,467	(0.91)	1,291
定期性貯金	1,004,296	(91.83)	1,061,855	(92.24)	57,559
その他の貯金	183	(0.02)	286	(0.02)	102
計	1,013,655	(92.69)	1,072,609	(93.18)	58,953
譲渡性貯金	79,962	(7.31)	78,550	(6.82)	△1,412
合計	1,093,618	(100.00)	1,151,159	(100.00)	57,541

注1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ()内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成26年度		平成27年度		増減
定期貯金	1,024,273	(100.00)	1,095,779	(100.00)	71,505
うち固定金利定期	1,024,273	(100.00)	1,095,779	(100.00)	71,505
変動金利定期	－	(－)	－	(－)	－

注1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度		増減
手形貸付	843		819		△24
証書貸付	50,280		49,307		△972
当座貸越	2,230		2,919		688
金融機関貸付	27,008		32,642		5,634
割引手形	－		－		－
合計	80,363		85,689		5,326

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成26年度	平成27年度	増 減
固定金利貸出	38,475 (45.6)	36,213 (44.6)	△ 2,261
変動金利貸出	45,937 (54.4)	45,002 (55.4)	△ 934
合 計	84,412 (100.0)	81,216 (100.0)	△ 3,196

(注) ()内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
貯 金 等	73	67	△ 6
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,616	1,565	△ 50
そ の 他 担 保 物	727	700	△ 27
計	2,418	2,333	△ 85
農業信用基金協会	131	115	△ 15
そ の 他 保 証	1,612	1,439	△ 173
計	1,744	1,554	△ 189
信 用	80,250	77,328	△ 2,921
合 計	84,412	81,216	△ 3,196

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	313	288	△ 24
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	313	288	△ 24
農業信用基金協会	—	—	—
そ の 他 保 証	126	111	△ 15
計	126	111	△ 15
信 用	0	0	△ 0
合 計	440	400	△ 40

(5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成26年度		平成27年度		増減
設備資金	5,605	(6.6)	5,923	(7.3)	318
運転資金	78,807	(93.4)	75,293	(92.7)	△3,514
合計	84,412	(100.0)	81,216	(100.0)	△3,196

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成26年度		平成27年度		増減
製造業	4,911	(5.8)	2,522	(3.1)	△2,389
農業	0	(0.0)	—	(0.0)	△0
林業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
漁業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
建設業	273	(0.3)	253	(0.3)	△20
電気・ガス・熱供給・水道業	5,000	(5.9)	5,000	(6.2)	—
情報通信業	2,500	(3.0)	1,500	(1.8)	△1,000
運輸業・郵便業	3,827	(4.5)	3,729	(4.6)	△98
卸売業	4,005	(4.7)	4,193	(5.2)	188
小売業	1,523	(1.8)	2,564	(3.2)	1,040
金融業・保険業	35,958	(42.6)	34,464	(42.4)	△1,494
不動産業	4,708	(5.6)	4,531	(5.6)	△177
物品賃貸業	12,745	(15.1)	14,160	(17.4)	1,415
学術研究・専門・技術サービス業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
宿泊業	420	(0.5)	430	(0.5)	10
飲食業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
教育・学習支援業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
医療・福祉	649	(0.8)	474	(0.6)	△175
その他のサービス	130	(0.2)	119	(0.1)	△10
地方公共団体	6,536	(7.7)	6,159	(7.6)	△377
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,220	(1.4)	1,113	(1.4)	△107
海外円借款、国内店名義現地貸	—	(0.0)	—	(0.0)	—
中央政府	—	(0.0)	—	(0.0)	—
その他	—	(0.0)	—	(0.0)	—
合計	84,412	(100.0)	81,216	(100.0)	△3,196

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

①営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
穀 作	—	—	—
野 菜 ・ 園 芸	6	4	△ 2
果 樹 ・ 樹 園 農 業	—	—	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	—	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	—	—	—
農 業 関 連 団 体 等	1,005	1,193	188
合 計	1,011	1,197	186

注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

②資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,011	1,197	186
農 業 制 度 資 金	—	—	—
農 業 近 代 化 資 金	—	—	—
そ の 他 制 度 資 金	—	—	—
合 計	1,011	1,197	186

注1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

- 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,293	2,098	△ 194
合 計	2,293	2,098	△ 194

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破綻先債権額	平成26年度	—	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—	—
延滞債権額	平成26年度	122	34	88	88	100.00%	100.00%
	平成27年度	72	29	42	42	100.00%	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成26年度	—	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成26年度	—	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—	—
合 計	平成26年度	122	34	88	88	100.00%	100.00%
	平成27年度	72	29	42	42	100.00%	100.00%

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成26年度	0	—	0	0	100.00%	100.00%
	平成27年度	0	0	0	0	100.00%	100.00%
危険債権	平成26年度	147	38	108	108	100.00%	100.00%
	平成27年度	94	34	60	60	100.00%	100.00%
要管理債権	平成26年度	—	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—	—
小計	平成26年度	147	38	108	108	100.00%	100.00%
	平成27年度	94	34	60	60	100.00%	100.00%
正常債権	平成26年度	84,772					
	平成27年度	81,583					
合 計	平成26年度	84,919					
	平成27年度	81,678					

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	274	292	—	274	292	292	273	—	292	273
個別貸倒引当金	93	108	0	93	108	108	60	—	108	60
合 計	368	400	0	367	400	400	333	—	400	333

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 償 却	0	—

3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
国 債	109,064	131,047	21,983
地 方 債	2,234	2,074	△ 159
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	61,447	40,863	△ 20,584
短 期 社 債	—	—	—
社 債	54,746	48,779	△ 5,967
外 国 証 券	19,593	18,521	△ 1,072
株 式	2,722	3,174	451
受 益 証 券	2,175	3,260	1,084
合 計	251,986	247,721	△ 4,264

- (2) 商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

【平成26年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	-	21,102	44,371	42,508	18,101	-	126,084
地方債	384	588	570	269	357	-	-	2,171
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	16,213	28,136	5,225	-	-	-	-	49,575
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	7,925	22,939	10,690	4,433	3,089	3,974	-	53,053
外国証券	-	-	18,291	-	1,114	-	-	19,405
株式	-	-	-	-	-	-	4,729	4,729
受益証券	-	-	970	-	-	-	2,497	3,467
合計	24,524	51,664	56,850	49,075	47,069	22,076	7,226	258,487

【平成27年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	8,387	36,045	28,853	37,224	39,514	-	150,026
地方債	248	640	520	274	291	-	-	1,976
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	16,212	16,290	-	-	-	-	-	32,503
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	6,230	22,786	4,353	3,626	1,937	6,332	-	45,266
外国証券	-	399	7,302	-	1,126	-	-	8,828
株式	-	-	-	-	-	-	4,007	4,007
受益証券	-	94	1,650	-	-	-	3,734	5,480
合計	22,692	48,601	49,872	32,754	40,580	45,846	7,742	248,088

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しております。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	39,073	39,502	429	28,488	28,754	265
そ の 他	213,181	219,414	6,232	208,739	219,600	10,860
合 計	252,255	258,916	6,661	237,228	248,354	11,125

(注) 1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 取得価額は取得原価または償却原価によっています。
3. 満期保有目的の債券については取得価額を貸借対照表価額としています。
4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。
5. 減損処理については26年度・27年度とも行っていません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	2,500	2,499	△ 0	3,000	2,999	△ 0
満期保有目的	58,750	61,006	2,256	53,215	55,398	2,183
そ の 他	2,000	1,981	△ 18	2,000	1,895	△ 104
合 計	63,250	65,487	2,237	58,215	60,294	2,079

(注) 1. 本表記載の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 取得価額は取得原価または償却原価によっています。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益は当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としています。
5. その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)
該当する取引はありません。